

テキストデータを用いた政策不確実性の計測

伊 藤 新

目 次

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. はじめに | 4. 日本の指数の作成方法 |
| 2. 米国の指数の作成方法 | 5. 日本の指数に見られる特徴 |
| 3. 米国の指数に見られる特徴 | 6. 日本の政策不確実性の発生源 |

本稿では、新聞記事を基にした日米の政策不確実性指数について解説する。米国の指数は同時多発テロ事件、世界金融危機、11年の連邦債務の上限引上げ問題、16年の大統領選挙、19年の政府機関閉鎖のときに上昇している。一方、日本の指数は首相の交代やねじれ国会のときに上がる。またアジア通貨危機、世界金融危機、11年の米財政問題、16年の消費税率引上げの再延期や英国でのEU離脱をめぐる国民投票のときに上がっている。

1. はじめに

政策の不確実性に大きな関心が集まっている。最大の理由は、米中間で貿易をめぐる紛争が激化しているためである。政府や日銀は通商政策をめぐる不確実性が経済の下振れリスク要因であるとして、それに注意を払っている。しかし、政策実務家にとって、通商政策を含め政策の不確実性が足元でどれほど高いかという重要な問いに答えることはそれほど容易ではない。直接それが観察できないためであり、それを定量的に捉えるための客観的な指標がないためである。

この課題に対して、これまで研究者は二つのアプローチから取り組んできた。第一は、アンケート調査の実施である。調査の結果から、消費者や企業が直面する政策の不確実性の度合いを把握することができる。しかし高頻度での調査が容易でない、過去にさかのぼって調査できないという弱点がある。第二は、経済データやテキストデータを活用して政策の不確実性を間接的に映す指標を作ることである。計量経済学的手法が新しく開発されたり、大規模なテキストデータの利用やデータ処理が可能となったりしたことで、研究が盛んに進められている。



伊藤 新 (いとう あらた)

経済産業研究所研究員。2013年4月より現職。最近の研究に“Policy Uncertainty in Japan” (Elif C. Arbatli, Steven J. Davis, 見明奈央子、齊藤郁夫との共著、2017年) や“Measuring Military-related Economic Uncertainty” (2019年) がある。